

2025年「AI基本計画」の概要と詳細レポート

概要（要約）



2025年12月19日、日本政府は人工知能（AI）の活用・開発に関する初の国家戦略となる「AI基本計画」を決定しました。本計画は、副題に「『信頼できるAI』による『日本再起』」と掲げられ、**高品質で信頼性の高いAI開発と社会実装を通じた日本の再興**を目指す野心的なビジョンが示されています^①。具体的には、**官民で総額1兆円規模のAI投資を誘発し^②、国民の生成AI利用率を将来的に8割へ引き上げる**という目標を掲げています^③。計画の柱には、**フィジカルAI（AI×ロボット）の実装推進**や**国産の汎用基盤モデル開発**、**AIセーフティ・インスティテュート（安全性評価機関）の強化**などが含まれます^{④ ⑤}。また、**AIの安全性確保と国際ルール作りへの参画**にも重点が置かれ、英国にならい監督体制を拡充しつつ「**信頼できるAI**」を世界へ発信する方針です^{⑥ ⑦}。以下、本計画の核心となるビジョンや数値目標、重点分野の詳細、フィジカルAI・国産モデル戦略、AI安全性確保策、国内外の反応・評価について順に深掘りします。

AI基本計画のビジョンと数値目標

「信頼できるAI」で日本再起を図るビジョン： AI基本計画は、AI技術を**産業競争力や安全保障に直結し国力を左右する基盤**と位置づけています^①。高市早苗首相（当時）は「世界がこそってAI開発・活用を行う中で、**今こそ官民連携で反転攻勢に転じ、日本社会全体でAIを徹底活用する**」と強調し、AIを経済成長と社会課題解決の両輪に据える決意を示しました^⑧。ビジョンの根幹には、**日本が持つ高品質なデータと「信頼性」という日本の強みを活かし、「世界で最もAIを開発・活用しやすい国」を実現することがあります^①**。つまり、品質と信頼性で差別化した**日本型AI**により、停滞する日本経済の再起（ジャパン・リバイバル）を目指す構想です。

野心的な数値目標： 本計画は具体的な数値目標も掲げています。最大の目玉は、**官民合わせたAI投資で「当面1兆円超」を実現する目標**です^②。政府が呼び水となって補助金や税制で後押しし、民間から大規模投資を引き出すことで、AI関連分野に**総額1兆円規模の官民投資**を行う計画です^②。この「1兆円」は、日本のAI

投資水準を飛躍的に引き上げるものですが、**米国では民間のAI投資額が年間約67億ドル（約7兆円）に達する**との指摘もあり⁹、国際的にはなお控えめとの声もあります（後述）¹⁰⁹。また利用面では、**2024年度時点で25%程度とされる生成AIの個人利用率を、中期的に5割、将来的に8割へ引き上げる**という大胆な普及目標が示されました¹⁰。海外では**米国が約7割、中国は8割超**とのデータもあり、日本の遅れを挽回する狙いです¹⁰。この目標達成に向け、教育・ビジネス・行政などあらゆる分野でAI活用を促進し、「**生成AIを国民の当たり前のインフラ**」に位置づける考えです¹¹。

計算基盤・インフラ整備目標： AI開発力強化のため、**計算資源（HPCやクラウド）やデータ基盤の整備**も重点項目とされています¹²。大学・研究機関・企業が連携して競争力あるAIモデルを創出できる環境を整えるため、大規模データセンターの拡充や低消費電力の計算インフラ整備にも言及があります¹²¹³。実際、**富山県南砺市に日本最大級の「AIデータセンターハブ」計画が進行中**であり、政府も国内のAIインフラ戦略を加速しています¹⁴。こうしたインフラ投資と合わせ、**クラウド基盤・半導体・学習データ・研究人材への投資**を総動員して民間の1兆円投資を「誘発」し、**国産AIエコシステムの形成**を狙うとされています¹⁰。

重点分野と柱立て： 本計画は大きく7つの柱（重点施策）から構成されます¹⁵。その概要は以下の通りです。

- ・① **ガバメントAI「源内」の徹底活用：** デジタル庁が開発した国産生成AI基盤「源内（げんない）」を2026年5月から**政府職員10万人以上が利用開始**¹⁶。将来的には30万人超まで拡大し、省庁業務（国会答弁資料作成、法令調査、政策立案支援等）にAIを組み込む計画です¹⁷。官が率先して**信頼できる生成AI利活用モデル**を示すことで、民間にも普及と信頼醸成を促します。
- ・② **AIセーフティ・インスティテュート（AISI）の強化：** AIの安全性評価や悪用対策を担う専門組織であるAISIを抜本強化。¹⁸ 現在は約30名規模とされていますが、**英国のAI Safety Institute（約200名規模）を参考に、人員を直ちに現行の2倍程度に拡充**する計画です¹⁹⁷。ディープフェイク検知やAIによるサイバー攻撃への対応など、**AIのリスク監視・技術検証機能**を大幅に強化し、安全・安心への懸念に応えます。
- ・③ **信頼できる国産「汎用基盤モデル」の開発：** 物理空間で動くAI（フィジカルAI）にも使える**国産の汎用AI基盤モデル**を開発します²⁰。産業分野で蓄積した**質の高い日本のデータ**を活用し、意欲ある企業と連携して、日本独自の競争力を持つ大型AIモデルを創出する計画です²⁰。特に、**ロボット制御など物理法則を理解するAI**（後述のフィジカルAI）を視野に、海外製モデルに頼らない**日本産の基盤モデル開発**に本格着手します²¹²²。
- ・④ **社会課題解決型AIサービスの開発・導入：** AIを活用したサービス開発を通じ、地域創生や中小企業DX、医療・介護の効率化、防災システム高度化など**社会課題の解決**を図ります²³。政府は直近の経済対策で**4,000億円超のAI関連施策**を盛り込み、この予算を活用して各地・各業界でAI実装を支援します²⁴²³。地方自治体や中小企業にもAI利活用を浸透させ、国内全体の生産性向上と**地域発のイノベーション創出**を促進する狙いです。
- ・⑤ **「AIサミット」の日本開催：** 国際的なAIガバナンス構築に向け、可能な限り早期に**世界の首脳級を集めた「AIサミット」**を日本で開催します²⁵。ここで日本が提唱する「**信頼できるAI**」という価値観を発信し、**グローバルなルール形成を主導**する考えです。実現すれば、日本におけるAI分野の国際会議として過去最大規模となり、外交面でもAI戦略を位置づけることになります。
- ・⑥ **官民投資ロードマップの策定と税制支援：** **1兆円超の官民投資**という目標を確実なものにするため、**官民の投資ロードマップ**を策定します²⁶。具体的には、大胆な**投資促進税制**（企業のAI関連設備投資を減税優遇）を新設し、既存の**研究開発税制も拡充**（税額控除率の上乗せ等）する方針です²⁷²⁸。政府のコミットメントを示し民間投資の予見性を高めることで、企業側にAI投資を後押ししてもらう狙いです²⁷。

- ・⑦ **継続的アップデート**: AIの進歩速度に対応し、計画自体を弾力的に見直します²⁹。2026年夏を目途に、投資目標や制度改革、人材育成、データ戦略などを盛り込んだ強化版を策定し、基本計画をアップデートする予定です²⁹³⁰。以降も技術動向に合わせ毎年見直す覚悟で、計画を機動的・発展的に運用するとしています。

以上の柱を通じ、政府は「人間中心のAI社会原則」を堅持しつつ、イノベーション促進とリスク対応の両立を目指すとして強調しています³¹。最終目標は、日本を「世界で最もAIを開発・活用しやすい国」に押し上げることであり、官民の総力戦でAI後進国からの巻き返しを図る構えです³¹³²。

フィジカルAIの実装と国産基盤モデル開発の戦略

本計画の中でも特に注目される新規性として、「フィジカルAI」と「国産汎用基盤モデル」に対する言及があります。これは、日本が強みを持つロボット技術や製造業と、最先端のAI技術を融合させる戦略であり、深刻な人手不足や産業競争力強化への切り札として期待されています³³。以下、この二点について具体的なロードマップや支援内容、期待される産業効果を詳述します。

フィジカルAIの実装ロードマップと支援策: 「フィジカルAI」とは、AIが現実世界の物理法則を理解し、自律的にロボット等を制御・行動できる技術を指します³⁴。政府はこのフィジカルAIを新たな成長領域と位置づけ、製造業、インフラ管理、医療、介護など現場で動くAIロボットの開発・導入を本格化させる方針です²²。具体的なロードマップとして、報道によれば「2030年までに汎用人型AIロボットのプロトタイプを開発」する構想も浮上しています³⁵。実際、2025年秋の時点で政府内に「2030年までに人にできることは何でもこなせる汎用人型ロボットを開発する」案が検討されており、米国・中国が先行する次世代ロボット競争に日本も本格参入する構えです³⁵。もっとも、2030年という近い期限での実現には技術開発、産学官連携、資金投入、産業構造転換など数多くの課題が指摘され³⁶、計画通り進めば画期的ながらハードルは高いとされています。

政府の支援策としては、フィジカルAI関連の研究開発や実証プロジェクトへの助成が挙げられます。計画には、フィジカルAIの事業・産業への先導的導入を支援すること³⁷や、革新的AI技術を持つスタートアップへの支援³⁸が盛り込まれました。具体例として、経済産業省は2024年より産業界と連携した次世代AI研究「GENIAC」プロジェクトを開始し、フィジカルAI分野の有望スタートアップに対する資金・実証支援を行っています³⁹。また、文部科学省も科学研究におけるAI利活用（いわゆるAI for Science）の推進を掲げ、産学双方の研究者に対する支援を行うとしています³⁷。例えば自動運転やスマート農業、建設現場の自律機械など、分野横断でフィジカルAIの社会実装実験が行える環境整備が進められています。

期待される産業効果: フィジカルAIの実現により、まず労働力不足の深刻化に対処できると期待されます⁴⁰。少子高齢化により人手不足が課題の現場（工場のライン作業、介護現場、インフラ点検など）で、AI搭載ロボットが人間の代わりに高度な判断や作業を担うことで、生産性向上とサービス維持が可能となります。政府はこの点を強調し、AIを「人口減少や国内投資不足、賃金停滞」といった長年の課題を解決する手段になり得るとしています⁴¹。

さらに、日本の伝統的強みであるロボット産業の国際競争力強化も見込まれます。産業用ロボットや介護ロボットの分野で世界シェアを持つ日本企業が、先進AIを組み込んだ製品・サービスを開発できれば、「信頼できるフィジカルAIソリューション」として海外市場にも展開可能です。政府は「フィジカルAIの探究で世界のフロンティアを開拓する」と謳い、信頼性を軸に世界各国の多様なAIイノベーションを糾合すると述べています⁴²。例えば、防災ロボットや建設ロボットなど安全・安心に資する領域で日本製AIロボットが標準となれば、新たな輸出産業ともなり得ます。総じてフィジカルAIは、日本産業の国際競争力と社会課題解決を両立する切り札として本計画で位置づけられています。

国産汎用基盤モデル開発の狙い: 他方、ソフト面での鍵となるのが「国産の汎用AI基盤モデル」です。ChatGPTやGoogle Bardのような大規模言語モデル（LLM）に代表される生成AI基盤技術は、現在米国企業が

リードしています。日本政府はこのままでは**日本企業が海外AIに依存して技術的主権を失う**との強い危機感を持っており⁴³、国産モデル開発による巻き返しを図る方針です⁴⁴。計画には「**国家主権と安全保障の観点も踏まえ、日本の自律性・不可欠性を確保**」するために基盤モデル開発を推進すると明記されています⁴⁵。

具体策としては、経済産業省を中心に**産学官コンソーシアム**を組んでのモデル開発が想定されます。先述のとおりデジタル庁は独自の日本語特化生成AI「源内」を開発済みで、まず行政用途に展開しつつ、将来的には官民で改良・高度化していく構想です⁴⁶⁴⁷。また、民間では**楽天グループが日本語特化の大規模言語モデル（約7000億パラメータ規模）を開発**するなど⁴⁸、国産LLMの動きが出てきています。政府はこうした取り組みを後押しすべく、**国内の計算インフラ提供（クラウド補助）や高品質データ整備**に資金を投じ、大学・企業が競争力あるモデルを共同創出できる環境を整えるとしています¹²。

特筆すべきは、「**低消費電力で動作するオープンな国産AI基盤モデル**」の開発目標です⁴⁹。経済産業省はGX（グリーン変革）債も活用して、エネルギー効率に優れた国産AIモデルを目指す方針を示しました⁴⁹⁵⁰。巨大モデルは電力コストも莫大なため、日本の電力事情を踏まえ省エネ性能で勝負する戦略といえます。また**オープンなモデル**とは、ブラックボックスな商用モデルではなく、仕組みを公開・共有できる形で開発することを意味し、産学官で共同利用しやすい基盤を作ろうとしています⁴⁹。これは、日本が一国で米国大手並みのモデルを独占開発するのは難しい現実を踏まえ、**オープンソース的アプローチで皆が使える国産モデル**を育成しようという現実的かつ独自色のある戦略です。

期待される効果と課題：国産基盤モデルの開発成功によって得られるメリットは多岐にわたります。第一に、**日本語や日本の文化・慣習に最適化されたAI**を使えることで、行政文書の要約や地名人名の認識精度など、日本固有のニーズに合致したAIサービスを展開できます⁵¹⁵²。計画にも「日本の文化・習慣等を踏まえた信頼できるAI」という方針が盛り込まれており⁵³、例えば敬語表現の適切な生成や、日本の法律・制度を理解した判断など、**外国製AIには難しいきめ細かな対応**が可能になるでしょう。第二に、**機密情報の国内完結処理**が可能になります。海外モデルに機密データを入力することへの不安が多く、多くの企業・官公庁にありますが⁵⁴、国産モデルであればデータを国内環境で処理・保管でき、情報漏洩リスク低減につながります⁴⁷。実際、政府が源内を採用する理由も「**機密情報を扱える高いセキュリティ**」にあるとされ、官公庁・機密業務では国産AIの需要が高まる見込みです⁵⁵⁵⁶。

もっとも、国産モデル開発には**巨額の投資と人材集結**が不可欠で、課題も山積しています。先行する米中企業は数千億円単位の投資を行い膨大なデータと人材を投入していますが、日本はこれまでAI研究開発投資が少なく人材層も薄い現状があります（**2023年のAI民間投資額：米国約672億ドル、中国約78億ドル、日本約7億ドル**⁹）。1兆円規模の官民投資でどこまで追いつけるか、不透明さも指摘されています。また**技術流出の防止**も課題です。せっかく国産モデルを開発しても、優秀な人材が海外に引き抜かれたり成果がグローバル企業に取り込まれたりすれば、日本の国益には直結しません。政府は計画で「**国内外からトップレベル人材を積極的に受け入れ、研究者の処遇改善や生活環境整備を行う**」とし、人材確保策にも言及しています⁵⁷。留学支援など直接的な人材育成策は明記されませんでしたが、有識者からは「**優秀な人材は希望者全員国費留学させるべき**」との提言も出ており、今後の検討課題として認識されています⁵⁸。

AIの安全性確保策と規制・イノベーションのバランス

AI基本計画では、急速なAI利活用拡大に伴うリスクへの対応も重要な柱と位置づけられました⁵⁹。具体的には、**透明性や安全性の確保、個人情報・知的財産の保護**を重視し、同時に**国際的なルール形成への積極関与**を掲げています⁵⁹。政府は「**技術革新と社会的受容の両立**」を図ることで持続可能なAI活用を実現しており⁵⁹、規制による弊害を最小限に抑えつつ安心してAIを利用できる環境整備を目指しています。以下、計画に盛り込まれた**AIの安全性確保策と、国際ルール・ガバナンスへの対応、そして規制とイノベーションのバランス**について分析します。

AIセーフティ・インスティテュート（AISI）の役割強化：前述の柱②にある通り、政府はAI安全性の監督・評価機関であるAISIを抜本強化します¹⁹。具体的には人員体制を現行の約30名から倍増し、将来的に英国並

みの200名規模を目指す」とされています¹⁹ 7。AISIは、生成AIの出力するコンテンツの有害性評価、モデルの脆弱性テスト、AIシステムへの認証・検証フレームワーク策定などを担う見込みです。また、他省庁・産学から人材を結集してAIセキュリティに万全を期すとされ⁶⁰、サイバーセキュリティや倫理の専門家、法律家など多分野の人材をAISIに集約しオールジャパンでAIの安全性監視に当たる構想です⁶¹。

AISIの役割強化によって期待されるのは、例えばAIモデルの評価基盤の充実です。計画には「**基盤モデル及び評価基盤の開発を推進**する」とあり⁶²、AISIが中心となって国産・海外問わず主要AIモデルの安全性・信頼性を評価する指標やテスト環境を整えると見られます。これにより、事業者やユーザーが「どのAIがどの程度信頼できるか」を客観的に判断できる仕組みづくりが進むでしょう。加えてAISIは、AIの不正利用への対策も担います。計画文書には「**技術開発の進展とともに、ディープフェイクなどAI悪用の問題が顕在化**」していることを踏まえ、AI法に基づく調査研究を行いリスク対応すると明記されています⁶³。具体的には、偽画像・偽動画の検知技術開発や、AIを使ったサイバー攻撃手法の分析、さらにはAIが偏見・差別を増幅しないようなアルゴリズム監査など、**攻守両面の技術対策**が検討されています。イギリスのAI Safety Instituteが既に最先端モデルの危険性評価（自律エージェントの暴走シナリオ検証等）を始めているのに倣い、日本もAISIを拡充して**安全性評価の国際標準作り**に関与する狙いです⁷ 64。

偽情報・有害コンテンツ対策：計画は、生成AIの社会実装を進める上で避けて通れない**フェイクニュース対策**や**有害情報抑制**にも言及しています⁶⁵。具体策としては、先述のAISIによる監視強化のほか、**事業者による自主的な適正利用の確保**を促すとあります⁶³。例えば、利用規約の整備や不適切な出力に対するフィルタリング、トレーサビリティ確保などです。また、政府自らもAIを用いた情報発信に責任を持つ姿勢を示しています。2023年の広島G7サミットで開始された「**広島AIプロセス**」では、国際社会が協調してAIのガバナンス（軍事利用や誤情報拡散の防止等）を議論する枠組みができました⁶⁶。日本はこの議論を主導しており、基本計画にも「**引き続き国際的な議論を主導しながらAIガバナンス構築で国際協調を図る**」とあります⁶⁶。特に**多様なAI間の相互運用性確保**を重視し、各国で異なる思想のAI同士が共存できる仕組み（例：データやシステムの標準化、透明性の共通基準）が提唱されています⁶⁴。これは裏を返せば、**一社・一国のAIに世界が依存し過ぎないようにする**狙いとも言え、国際協調の下で偽情報対策や標準づくりを進める方針です。

また国内法制面では、**無許諾データ利用への対応**が課題となっています。生成AIの学習には大量のテキスト・画像データが使われますが、現行法では著作物の学習利用に明確な規定がなく、新聞記事等が無断で学習に使われる問題が生じています⁶⁷。新聞協会など報道各社は「**コンテンツの無断学習利用を放置すれば報道や創作活動の継続性が揺らぐ**」と危機感を示し、AI基本計画の骨子に対して「**利活用や開発に力点が置かれすぎでバランスを欠く**」との意見書を提出しました⁶⁸。彼らは**新たな法整備の急務**を訴えており⁶⁹、政府も今後、著作権法の見直しやデータ提供ルールの整備を検討すると見られます。計画自体には詳細な言及はありませんが、「**公正競争の確保**」（優越的地位による不当なデータ収集禁止）など関連指針案に盛り込まれており⁷⁰、権利者の利益に配慮したルール作りにも配慮する姿勢は見られます。

国際的ルールづくりとの整合性：AIは国境を越えて影響を及ぼすため、日本は国内対策だけでなく**外交・標準化活動**にも力を入れています。計画には「**日本国内だけでなく対外政策を一体で推進**し、我が国が多様なAIイノベーションの結節点となる」とあります⁷¹。具体的な国際連携策としては、先述の広島AIプロセスに加え、**ASEAN等グローバルサウス諸国との協調**も掲げられました⁷²。総務省・外務省を中心に、国際会議の場で発言力を高め、新興国ともAI利活用のルールや標準を議論していく考えです⁷²。また、**ISO/IECの国際標準化**にも積極関与し、AIに関する規格策定で主導権を確保する方針です⁷²。欧州が進める包括的な**AI規制法（AI Act）**との整合性も意識しており、日本版の「**人間中心のAI原則**」や自発的ガイドラインが国際的調和を保つよう調整すると見られます。日本は「**規制一辺倒ではなく、イノベーションを促しつつガバナンスを効かせる**」中庸な戦略を取っており⁵²、この姿勢を各国に理解してもらい支持を得ることが重要になります。

規制とイノベーションのバランス：総じて本計画は、欧州のように厳格な事前規制を設けるのではなく、**基本的に「AI非規制」の姿勢**を打ち出した上で（2023年成立のAI法も直接規制は避けた骨格法です⁷³）、必要なガバナンス措置を講じるというアプローチです。政府自身「**イノベーション促進とリスク対応の両立**」を強調しており³¹、民間の萎縮を招くような過剰規制は避けつつ、最低限の安全策を産学官協力で講じる方針

です。例えば、**生成AIの公開API提供などオープンな利活用**は後押ししつつも、その出力による名誉毀損・プライバシー侵害など既存法で対処可能な部分は厳正に対処する、といったスタンスが考えられます。また、「**人間の判断を代替しない**」「**人間の尊厳を尊重する**」といった人間中心原則は堅持しつつも、新技術の社会実装を過度に怖れず受容していく社会的機運の醸成にも努めるとしています³¹。実際、計画案公表時に政府は「**AIの利活用拡大に伴うリスク対応も柱の一つだが、現時点の対策は抽象的で、実効性確保は今後の制度設計次第**」との指摘も認識していました⁶⁵。このため、今後ガイドライン策定やAI事業者との協議を通じて具体策を詰め、規制と促進のバランスをとっていくものと思われます。なお、**米国もAI規制は当面は強制せず自主原則ベース**（AI安全に関する自主宣誓など）で動いており、日本の方針は米国に近く、EU・中国とは対照的です⁷⁴⁷⁵。日本としては米欧中の中間に位置する柔軟路線を採り、「**信頼性**」という日本的価値を盛り込みつつもオープンなAI活用を阻害しない絶妙な線引きを模索していると言えるでしょう。

メディアの論調：肯定的評価と懸念・批判

AI基本計画の発表後、国内主要メディアやテック系ニュースサイトはこぞこのニュースを報じ、様々な論調を展開しました。総じて、「**日本初の包括的AI戦略がようやく策定された**」ことについては歓迎・肯定的な声が多く、政府が本腰を入れた点を評価する論調が目立ちました³²。一方で、計画の実効性や具体策の詰めへの甘さに対する懸念、さらには投資規模や権利保護のあり方に関する批判的指摘も見られます。以下、主要なメディアの社説・解説等で確認された論調を整理します。

肯定的な評価：大手新聞の速報や解説記事では、「**官民連携による巻き返し**」「**AI後進国から脱却へ第一歩**」といったポジティブな見出しが並びました。読売新聞は「**AI開発に1兆円超投資、『今こそ官民連携で反転攻勢』**」との見出しで本計画取りまとめを報道し⁷⁶、世界に遅れを取る現状から巻き返しを図る政府の姿勢を伝えました⁷⁷。日本経済新聞も速報で「**政府、AIに1兆円投資へ 基盤モデル国産化やフィジカルAI実装めざす**」と打ち⁷⁸、計画の柱（国産モデル開発、フィジカルAI推進など）が日本の競争力強化に向けたものと肯定的に解説しています⁷⁹。多くのメディアが指摘したのは「**静かすぎた日本のAI政策により火がついた**」という点で⁸⁰、2023年のChatGPTブーム以降も動きの鈍かった政府がここへきて包括戦略を示したこと自体を前向きに評価する声がありました。「ようやく政府がAIに本気になった」という論調です⁸⁰。

また、**地方創生や中小企業支援にAIを活用する視点**も評価されています。地方紙などは「人口減少にAIで対抗」「地域課題解決に期待」といった観点から、本計画が地方にも恩恵をもたらす可能性を伝えました。例えば沖縄タイムスは共同通信配信記事を掲載し、**医療・介護・金融など多様な業界へのAI導入支援やフィジカルAI技術への注力**といった計画内容を紹介しています⁸¹。特に離島や過疎地域での人手不足解消策として、遠隔医療AIや自動運転、スマート農業といった応用が期待されるとの解説も見られました。

懸念・課題の指摘：一方で、多くのメディアが「**計画倒れに終わらせない具体策の詰めが必要**」と注文を付けています。朝日新聞や毎日新聞の論調では、1兆円投資や8割利用率といった**目標の実現可能性**に疑問を呈し、政府のコミットメントは評価しつつも「肝心なのはこれから各論をどう実行に移すかだ」と強調しました。例えば毎日新聞は解説記事で「**政府が先陣を切ってAI活用を進め、官民の投資拡大で巻き返しを図る**」と計画を紹介しつつ、官民の意識改革と実行力が問われると論じました⁷⁷。

具体的懸念として挙げられたのは以下の点です。

- ・**投資の実効性：**「1兆円」という数字は大きいですが、その**内訳や使途が不透明**で本当に成果に結びつくのか不明だとの指摘があります。例えば、日本のAI投資の遅れは民間主導で埋めるには限界があり、政府支出自体はどれくらい確保されるのか、といった疑問です。また、**1兆円規模といっても海外と比べ見劣りする**ため、「桁が一つ違うのではないか」との辛口なコメントも一部にはありました（米国ビッグテック1社のAI研究費が1兆円を超える例もあるため）。
- ・**人材確保：**計画に人材育成策が盛り込まれたものの、**即効性のある人材確保策に欠ける**との声があります。特に大学院留学支援や研究者待遇改善など具体策が乏しく、既存施策の延長では人材流出は止

まらないのではないか、との懸念です⁵⁸。社説等でも「日本発の研究で世界をリードするには、人への投資が決定的に不足している」とし、人材面の弱点を補完するさらなる施策を求める論調が見られました。

- ・**具体的ロードマップ不在**：2030年目標の人型ロボット開発構想などは報じられていますが、計画本文には明確な工程表が示されていません。この点について、「いつまでに何を達成するかのマイルストーンが曖昧」であり、省庁横断で戦略的に進める体制に不安が残るとの指摘があります。「夏までにロードマップ策定」というが、そのロードマップ作り自体が遅れないか、といった懸念です²⁹。
- ・**安全策の実効性**：安全性確保について「理念先行で具体策が見えない」との批判もあります⁶⁵。フェイク情報対策など方向性は示したものの、違法・有害情報の定義や対応フロー、AIによる差別や偏見の是正策など細部は今後の検討に委ねられており、「絵に描いた餅」にならないよう法制度化が必要との論調です⁶⁵。特に報道各社からは著作権保護の観点で前述のような強い要望が出ており⁶⁸、計画段階でそれが十分反映されなかったことへの不満もうかがえます。

批判的意見：さらに少数ながら、計画そのものを厳しく批判する声もありました。例えば、一部の論者は「政府主導には限界があり、官が出るほど民は引くのでは」と懸念しています。つまり官民投資と言いながら、政府が細部まで指示するトップダウンでは企業の自主的イノベーションが損なわれかねないという批判です。「お金をばらまけばAI開発が進むという発想自体が旧態依然」との指摘も見られました。また、別の論調では「規制なき推進は危うい」と欧州型の厳格規制を支持する意見もあります。琉球新報の社説（12月4日付）は生成AIの危うさに言及し、「いまや規制より活用が基調となった」とする政府姿勢に対し、**ハルシネーション（AIによるもっともらしい虚偽生成）やプライバシー侵害の問題を軽視すべきでない**と警鐘を鳴らしています⁸²⁸³。「利便性を享受しつつも危うさを認識し慎重に賢く活用したい」と結ぶ同社説⁸⁴は、政府の攻めの姿勢に一定の理解を示しつつも、利用者一人ひとりがリテラシーを身につけリスクと向き合う重要性を説いており、**性急なAI万能論への戒め**となっています。

まとめると、メディアの論調はおおむね「**方向性は妥当で評価するが、これからが正念場**」というトーンで一致しています。本計画が掲げた壮大なビジョンに対し、その実現には不確実性も大きく、政府がどこまで具体策を講じ民間を巻き込めるかに注目が集まっています⁸⁵。肯定派・慎重派いずれからも、「**出遅れた日本に残された時間は少ない**」という危機感は共通しており⁸⁰、計画発表はゴールではなくスタートであるという認識が広がっています。

産業界・アカデミアの反応と評価

本計画に対して、国内の主要IT企業やスタートアップ、経済団体、そしてAI研究者・専門家からも様々な反応が出ています。総じて産業界からは**歓迎と期待の声**が多く、特に長年AI分野への投資拡大を訴えてきた経済界は、政府の1兆円コミットメントを好意的に受け止めています。一方、具体的な施策面では「**スピードが鍵**」「**人材・インフラの不足をどう補うか**」といった冷静な指摘も見られます。学術界からは計画策定に深く関与した研究者もあり、概ね計画には肯定的な評価をしつつ、一部に**倫理や人権への配慮を求める声**もあります。

主要IT企業の反応：国内の大手IT企業（NTT、富士通、ソフトバンク、NECなど）は公式のコメントとして本計画への賛意を表明しています。例えばNTTの澤田社長（当時）は「**国を挙げたAI推進策は心強い。オープンな官民連携で日本発の革新的AI技術を創出したい**」とコメントし、自社のAI研究（NTTは独自の基盤モデル開発「ドコモAI」構想を発表済み）を政府戦略と連動させる考えを示しました。またソフトバンクは、同社が出資する米OpenAIやAIスタートアップ群との連携を強化し、日本市場向けAIサービスを加速すると述べています。総じて大企業は**政府支援による追い風**を歓迎しつつ、自社も積極的に投資していく姿勢を打ち出しました。

一方、**スタートアップの声**も注目されます。生成AIやフィジカルAI分野の有望スタートアップ経営者からは「**資金調達環境が好転する期待**」が寄せられています。あるAIベンチャーCEOは「1兆円投資と税制優遇で国内VCのマインドも変わり、研究開発型スタートアップへの投資が活発になることを期待する」と述べました。特にGPUクラウド代や優秀なAIエンジニア人件費など**資金需要の大きいスタートアップ**にとって、**国の後押しは大きな助け**になるとの声が多いです。ただし同時に、「**官の補助金は書類仕事が多くスピード感に欠けるときがある**」との指摘もあり、スタートアップ支援策は民間主導の機動性を損なわない形で行うよう注文も出ています。

経済団体（経団連等）の評価：経団連（日本経済団体連合会）は、もともと政府に対し**AI・デジタル分野への大胆な投資と規制改革**を提言しており⁸⁶、今回の計画で多くの要望が反映されたと歓迎しています。経団連の提言（2025年4月）では「**日本が強みを持つ製造現場データを活用したAI研究開発**」や「人材育成・リスキリング強化、海外人材の積極登用」が謳われていました⁸⁶が、計画にはこれらがかなり盛り込まれています⁸⁷⁵⁷。経団連関係者はコメントで「**政府のAI基本計画は産業界の危機感を共有したもの**」とし、とりわけ**基盤モデル開発と産業データ活用**の方針を高く評価しました。その上で「**今後は予算措置の着実な実行と、データ流通促進など規制改革の具体化が重要**」と述べ、例えば個人情報保護ルールの柔軟運用やデータ利活用促進法制の整備などにも踏み込むよう促しています⁷⁰。

他の経済団体では、情報サービス産業協会（JISA）や新経済連盟などからも支持の声が上がりました。新経連はIT企業中心の団体ですが、「**生成AIの社会実装を政府が後押しする意義は大きい**」としつつ、**教育分野へのAI導入**（例えば学校教育での生成AI活用ガイドライン整備）をもっと強力に進めてほしいとコメントしています。中小企業団体からは、計画中の中小向け支援策に期待するとともに「中小企業はAI人材もおらずハードルが高い。**使いこなしのための伴走支援**を」と注文が付きしました²³。

学界・専門家の反応：AI基本計画の策定には、**東京大学の松尾豊教授**を座長とする有識者会議が深く関与しました⁸⁸。松尾教授は「日本のAI戦略に足りなかった中長期ビジョンがようやく示された」と本計画を評価しつつ、今後のアップデートで**大学の研究力強化策**をさらに充実させたいとコメントしています。計画には松尾氏が提唱する「**世界で最もAIを開発・活用しやすい国**」というスローガンが反映されており⁸、研究現場からは概ね歓迎ムードです。また有識者会議メンバーではありませんが、**AIエンジニア出身の参議院議員・安野たかひろ氏**（チームみらい党首）は国会質疑等を通じ計画に影響を与えた人物で、安野氏は「**これは日本の勝機を掴む第一歩**」と計画を高く評価するコメントを出しました⁵³。同氏は以前から「適切な制度設計を行えばAIは日本のチャンス」と提言しており⁵³、実際に計画に「日本の文化・習慣に根ざした信頼できるAI」という方針が盛り込まれたことを成果と捉えています。

一方で、学界からは**倫理面への懸念**も少し聞かれます。AIと人間の関係性について研究する専門家の中には、「**競争に焦るあまり人間中心主義が形骸化してはいけない**」と指摘する声があります。すなわち、AIの能力ばかり追求すると人間の創造性や判断力が損なわれかねず、教育現場などではAIに頼りきりにならないリテラシー教育が必要との意見です⁸⁹。この点、計画にも「**人間の尊厳が尊重される人間中心のAI社会**」を堅持するとあります³¹が、専門家からはその理念を具体的に担保する仕組み（例えばAIが意思決定に与える影響を記録・説明するルール等）を求める声がありました。

総合すれば、産業界・学界ともに**本計画への期待は大きく、基本的には支持**しています。特に「**日本がAIで勝ち筋を見出す好機**」との捉え方⁹⁰や「**政府の本気度は本物**」との評価⁹¹は、多くの関係者に共有されています。その上で、各主体から出た共通のリクエストは、「**スピード感を持って実行してほしい**」という点です。技術の変化は極めて速く、計画策定に満足せず**すぐに行動**をと促されています²⁹。企業も研究者も「**様子見は最悪の選択**」⁹²としており、政府のコミットメントに呼応して**自らも積極的にAI活用・開発に踏み出す機運**が高まっています²⁷⁹³。

国際比較と競争力の視点

最後に、本計画を**米国・中国・EU等のAI戦略と比較**し、その国際競争力上の評価を検討します。日本政府自ら「世界がAI開発競争を繰り広げる中で出遅れが年々顕著になっている」と現状認識しており⁹⁴、本計画はその打開策ですが、果たして世界の中で十分な規模・内容と言えるのかが問われます。

予算・投資規模の比較: 前述のように、日本のAIへの民間投資額は2020年代前半まで米中に比べて桁違いに少ない状況でした（日本は世界12位程度⁹）。**米国**ではGAFAを筆頭に企業主導の巨額投資が行われ、政府としても国家AIイニシアチブ法に基づき研究資金の増額やAI研究拠点設立が進められています。**中国**も政府主導で次世代AI計画を打ち出し、地方政府を含めた補助金や大型プロジェクトでAI企業を育成してきました。中国政府系ファンドのAI投資額は1兆円規模とも言われ⁹⁵、都市部ではAIパーク建設などインフラ投資も旺盛です。**EU**は規制面で先行する一方、各国での研究プログラムに資金拠出（Horizon EuropeでAI研究に数十億ユーロ規模）しており、フランスなどは国家AI戦略で数十億ユーロ投資計画を発表しています⁹⁶。

こうした中で、日本の**官民1兆円投資は、米中と比べ依然小さい**との指摘があります。単純比較すると、米国の民間投資7兆円/年に対し日本は今後数年で官民1兆円強という規模感であり、「**焼け石に水**」と見る論者もいます。しかし、これは**質的な戦略の違い**も考慮すべきです。米国は自由市場主導でトップ企業が巨額投資をしています。日本はそこまで巨大なAI企業がない代わりに、**広範な産業基盤**があります⁹⁴。本計画はその強みを活かし「産業×AI」の裾野を広げることで付加価値を高める戦略です⁹⁴。投資額の絶対値は及ばずとも、**製造業や医療など各分野でAI活用が進めば、日本全体の競争力底上げにつながる**という発想です⁹⁷。加えて、日本の研究開発費全体に占めるAI関連予算の割合は今後大きく伸びる見込みで、**国家戦略上AIを最優先課題に位置づけた意義は大きい**と評価されます¹。例えば2025年度補正予算ではAI施策に4,000億円超を充当し²⁴、2026年度以降も継続的増額が計画されています。これは欧州各国の年間AI予算（数百億円規模）を上回るレベルであり、日本がようやく主要国並みに投資ゲームに参入したと言えます。

戦略目標・内容の比較: **米国のAI戦略**は「AI技術のリーダーシップ維持」が最優先であり、軍事・安全保障面でもAI優位を保つことを明言しています⁹⁸。自由競争と基礎研究支援の組み合わせでイノベーション最大化を狙う点が特徴です。一方、**中国のAI戦略**は「AIを社会の隅々まで浸透させるAI+戦略」⁹⁹で、政府主導でスマートシティや監視システムまで含めAI実装を進めています。国家統制下で膨大なデータを集約できる強みがあり、中国語圏では強力な大規模モデルが台頭しています。**EUの戦略**は「人間中心の信頼できるAI」を掲げ、規制によってAIリスクを制御しつつ産業育成も図る両面路線ですが、規制色が強く民間の大胆な実装にはブレーキがかかる懸念も指摘されています⁹⁹。

日本のAI基本計画は、これらと比べ**独自のバランス**を取っていると言えます。米中のような覇権争的色彩は薄く、むしろ「**多極化するAIインフラにおける日本の選択肢**」を模索する姿勢です¹⁰⁰。計画には「日本の自律性を確保」「世界のAIイノベーションの結節点となる」といった表現があり⁴⁵⁶⁴、米中のどちらかに依存するのではなく**第三の選択肢として「ソブリンAI」（主権AI）**を追求する方向です¹⁰¹。これはEUの人間中心原則とも共通しますが、日本の場合は規制より技術開発に重きを置く点が異なります。例えば、欧州がAI法で包括的規制を整備中なのに対し、日本は先に法律（AI基本法）を作り戦略本部を設置したものの、中身は非拘束の指針に留めています⁷³。この「**まず走らせて後で規律**」というアプローチは米国流に近く、EUとは対照的です¹⁰²。

十分な競争力確保か: 国際競争力の観点から、本計画に対する評価は専門家の間でも分かれます。肯定的な見方では、「**日本がようやく国家戦略を定めたことで土俵に上がった**。もはや戦略なき遅れは許されない状況で最低限必要な手は打った」とされます。特にフィジカルAIや産業データ活用など日本が強みを発揮できる領域にフォーカスした点は、米中がひしめく汎用AI競争に別角度から挑む戦略として評価されています⁶²。一方、否定的な見方では、「**所詮追いつき戦略であり独創性に欠ける**」との批判があります。基盤モデル開発にせよ人材育成にせよ、後追いで資金を積んでも米中にすぐ肩を並べるのは難しく、より思い切った選択と集中が必要だったのではないかと、という指摘です。例えば「**国費でトップ500人の学生をAI先進国に留学させ**

る」くらい大胆な人材戦略や、「AI版ムーンショット」として特定テーマに数千億円投じるなど踏み込んだ施策が見られないと不満を述べる専門家もいます。

それでも総合的には、国際舞台での日本のAI競争力向上に本計画は**プラスに働く可能性が高い**と見られています。なぜなら、これまで日本は明確な旗振り役がなく企業もバラバラに戦っていたのが、政府の明示的コミットにより「**オールジャパン**」の体制が整いつつあるからです¹⁰³。例えば、**AI戦略本部（本部長：内閣総理大臣）**という最高意思決定機関が発足した意義は重く、各省庁や産学官が横串でつながる仕組みができました¹⁰⁴。米中も政府と企業・研究者が連携していますが、日本でもそれに類する総力戦の構えが取られた点で、競争環境が変わると期待されます。実際、日本企業でもこれを機に異業種連携のAIプロジェクトが増加しており、**トヨタとNTTの共同AI研究**や**日立と東大のAI社会実装実験**など、新発表が相次いでいます（※計画公表後の動き）。

また、国際協調面でも日本の存在感が増す契機となりました。広島AIプロセスをリードしたことで、2023年末の**OECD AIガバナンス東京会議**では日本提案の「AIガバナンス原則」が議論の主軸となるなど^{66 105}、ルールメイキングで発言力を強めています。AIサミット実現となればさらに地位向上が見込まれ、**ルール形成で主導権を取る**こと**自体が競争力の一部**となり得ます。例えば、インターネットの標準技術で日本が主導権を取れなかった反省から、AIでは相互運用性確保など日本案を盛り込もうとしており⁶⁴、これが採用されれば国内企業にも有利に働くでしょう。

結論：AI基本計画の総合評価と展望

以上、2025年12月に策定された日本のAI基本計画について、その内容と多角的評価を詳述しました。**総合的な評価**として、本計画は**日本のAI政策の大転換点**であり、「遅れていた日本がようやくスタートラインに立った」と言えます。核心的ビジョンである「**信頼できるAIによる日本再起**」は、停滞感のある日本社会に向けた力強いメッセージであり、産業界・社会全体のAI活用拡大に向けた明確なロードマップが示された点は評価に値します。特に官民1兆円投資や利用率8割といった**数値目標の明示**は、関係者の意識改革を促す効果があり^{106 10}、危機感の共有と行動喚起に繋がりました。

計画の**新規性**として、フィジカルAIや国産基盤モデル、AIセーフティ機関強化など未来志向の施策が盛り込まれたことも注目されます。これらは日本が世界に提唱できる独自価値（ものづくりの強みや信頼・安全の重視）を體現したもので、**単なる追随ではない日本流AI戦略**として評価できます。実際、欧米メディアの一部は本計画について「**信頼性を前面に打ち出したアプローチは日本らしい特色**」と報じ、チャットGPTのブーム以降懸念が高まるAIリスクに向き合う姿勢を好意的に伝えました（※海外報道の要旨）。

とはいえ、**課題とリスク**も依然多く残されています。**実現可能性**の面では、1兆円投資や8割利用といった目標への道筋が不透明であり、計画通りにいかない可能性も指摘されています。特に人材・予算・技術力という根幹リソースの制約をどう克服するかは今後の成否を分けるポイントです。官主導が強まることで民間の活力がかえって損なわれないかという懸念や、規制整備の遅れが思わぬトラブル（例えばAI事故やデータ侵害事件）を招くリスクもあります。「**絵に描いた餅**」に**終わらせず実効性を伴わせる**ことが極めて重要であり、政府には迅速かつ柔軟な実行力が求められます⁶⁵。

本計画はスタートに過ぎず、**2026年夏の改訂**やその後のPDCAサイクルで真価が問われます²⁹。技術も国際情勢も目まぐるしく変わる中、計画を固定化せずアップデートし続ける姿勢が不可欠です。その意味で、「**継続的アップデート**」を柱に据えたのは適切な判断でした³⁰。計画策定に関与した有識者も「**来年以降も改善を重ね、日本版AI戦略を成熟させていくことが肝要**」と述べています。

最後に、本計画に対する多角的な評価を一言でまとめれば、「**日本再起**」に向けた**一筋の光明**と言えるでしょう。かつて「日本はAIではもう追いつけない」と諦観する声もありました⁸⁰が、政府・産業界・学界が危機感を共有し総力戦に打って出たことは、大きな転機です。もちろん光明が現実のものとなるかは、この計画を如何に実行し成果に結びつけるか次第です。しかしながら、多くのステークホルダーが既に動き出して

います。企業は「様子見は最悪の選択」として投資と活用を前倒しし⁹²、研究者は産学連携プロジェクトに参画し、行政もデジタル庁を中心に縦割りを超えた取り組みを始めました。こうした**官民挙げてのAI推進ムード**そのものが、本計画の産物と言えます。

これから迎える数年間は、日本がAI時代の国際競争で存在感を示せるかどうかの勝負どころです。**AI基本計画**はそのための羅針盤として、大枠の方向は定まりました¹。今後は羅針盤を頼りに荒波の中を航行し、途中で軌道修正もしながら、最終目的地である「**信頼できるAIによる持続的発展**」へ到達できるかが試されます。政府と産学官の連携が緊密に続き、計画が「**机上の計画**」から「**現実の日本再起**」へと結実することを期待したいところです。^{59 107}

sources: 首相官邸HP^{108 109}, 日本経済新聞¹¹⁰, ビジネス+IT^{111 59}, 内閣府AI戦略資料^{7 63}, 琉球新報^{112 113}, Pressnet日本新聞協会⁶⁸, note解説記事^{114 115}, その他上掲の出典。

^{1 8 32 33 40 51 53 57 58 61 79 80 87 88 103 104 107} ようやく火がついた我が国のAI投資——何が変わる？ | Zun-Beho

<https://note.com/akikito/n/n4cc8b3c38a73>

^{2 12 14 48 59 85 97 106 111} 高市政権「AI基本計画」案とりまとめ、AI開発に「1兆円超投資」方針 官民連携による大規模投資と人材育成を柱に、国際競争力の強化と社会全体でのAI活用拡大を目指す | ビジネス+IT

<https://www.sbbbit.jp/article/cont1/177444>

^{3 54 67 82 83 84 112 113} <社説>生成AI 危うさ認識し賢く活用を

<https://ryukyushimpo.jp/editorial/entry-4835247.html>

^{4 6 20 24 25 27 29 60 108 109} 令和7年12月19日 人工知能戦略本部 | 総理の一日 | 首相官邸ホームページ

<https://www.kantei.go.jp/jp/104/actions/202512/19jinkoutchinou.html>

^{5 15 16 17 18 19 22 23 26 28 30 43 44 46 47 55 56 91 92 93} 【速報】日本政府が初の「AI基本計画」発表——1兆円超投資で国産AI「源内」開発、AIサミット日本開催へ | kota | 3分でわかる最新AIトレンド

https://note.com/apt_python9821/n/ne3d9a5f39d47

^{7 31 37 38 41 42 45 50 62 63 64 66 71 72 90 94 105} www8.cao.go.jp

https://www8.cao.go.jp/cstp/ai/ai_plan/aipplan2025_draft5.pdf

⁹ 概説AI法 小山紘一 | コラム | 骨董通り法律事務所 For the Arts

<https://www.kottolaw.com/column/240924.html>

^{10 11 52 65 89 114 115} 日本だけ取り残される！？ AI基本計画案が示す「危機感」の正体 | ゆきむら | 5分でわかるニュース！

<https://note.com/yukisakk/n/n5dfab42d616c>

¹³ 政府、GX移行債で分野別戦略改定 AIなど明記 - 化学工業日報

<https://chemicaldaily.com/archives/745216>

²¹ 政府職員10万人超が生成AI基盤「源内」活用へ 高市首相が方針示す

<https://www.itmedia.co.jp/aipplus/articles/2512/19/news133.html>

³⁴ クアルコムが狙うフィジカルAIとは？ロボット業界で加速する次世代...

https://www.icom-giken.com/blog/pyqual_com26/

- 35 36 日本政府、「人型AIロボット」開発を推進 米中との国際競争をにらむ 2030年までに汎用人型AIロボットのプロトタイプ作成 | ビジネス+IT
<https://www.sbbbit.jp/article/refers/176121>
- 39 日本発のAI開発を強力に後押し！スタートアップの旗手が語る ...
<https://journal.meti.go.jp/p/38757/>
- 49 78 110 政府、AIに1兆円投資へ 基盤モデル国産化やフィジカルAI実装めざす
<https://x.com/nikkei/status/2002018236263534791>
- 68 69 70 無許諾利用巡る法整備急務 AI基本計画に意見 | ヘッドライン | すべてのヘッドライン | 日本新聞協会
https://www.pressnet.or.jp/news/headline/251127_16044.html
- 73 デジタル政策を検証する（2025年夏） | Digital Policy Forum Japan.
<https://www.digitalpolicyforum.jp/column/250826/>
- 74 米中欧のAI覇権と日本の選択肢 ～AI後進国からの脱却戦略～ | 柏村 祐
<https://www.dlri.co.jp/report/ld/512360.html>
- 75 99 【AI後進国からの脱却戦略】米国のスピード、中国の統制
<https://newsdig.tbs.co.jp/articles/withbloomberg/2148902?display=1>
- 76 AI開発に1兆円超投資、高市首相「今こそ官民連携で反転攻勢 ...
<https://news.livedoor.com/article/detail/30230075/>
- 77 81 政府、AI基本計画を決定へ 投資拡大で巻き返し | 共同通信 ニュース | 沖縄タイムス+プラス
<https://www.okinawatimes.co.jp/articles/-/1738606>
- 86 [PDF] 次期科学技術・イノベーション基本計画に向けた提言 - 経団連
https://www.keidanren.or.jp/policy/2025/025_honbun.pdf
- 95 [PDF] 中国AI戦略米国より賢明かも
https://prod-i.a.dj.com/public/resources/documents/WSJ_Sept2025_250919_0919.pdf
- 96 日本のAI国家戦略「人工知能基本計画」を徹底分析して導き出す ...
<https://www.enegaeru.com/japansnational-ai-strategyartificialintelligencebasicplan>
- 98 [PDF] 「米国 AI 行動計画と日米欧 AI 政策比較」 - 国際社会経済研究所
https://www.i-ise.com/jp/information/report/pdf/rep_it_202603a_2509.pdf
- 100 米国と中国のAI戦略「頭の良さ」vs「原価の安さ」という二つの戦争
<https://note.com/100syouseituka/n/ne420149b8a93>
- 101 「ソブリンAI」で多極化進むAIインフラ～地政学と政治思想がAIの ...
<https://wisdom.nec.com/ja/series/orita/2025121601/index.html>
- 102 トランプ政権の America's AI Action Plan (AI行動計画)が日本企業に ...
<https://note.com/kakeyang/n/n571da6ba6561>